

平成30年度

事務事業評価表 A (平成29年度の実績評価)

記入年月日
平成 29 年 4 月 3 日

Table with columns for 事務事業名 (Project Name), 事業区分 (Project Category), 担当 (Responsible Party), 政策体系 (Policy System), 予算科目 (Budget Item), and 法令根拠 (Legal Basis).

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

Table with 2 columns: ①事務事業の概要 (Overview of the project) and ②担当者が行う業務の内容・やり方・手順 (Tasks, methods, and procedures).

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

Table with columns for ①手段 (Methods), ②対象 (Targets), ③意図 (Intentions), and ④-⑥各指標 (Various indicators) with data for 28th, 29th, and 30th years.

(3) 投入量 (事業費) の推移

Table showing the flow of input volume (project costs) with columns for 28th, 29th, and 30th years, and a column for 期間限定総投入量 (Period-limited total input).

Table showing the internal breakdown of project costs (事業費の内訳) for 29th and 30th years, with columns for 29年度事業費実績 (29th year actual project costs) and 30年度事業費予算 (30th year budgeted project costs).

(4) 当該年度の実施内容

Table for implementation content (実施内容) with columns for 30年度 (30th year), 31年度 (31st year), and 32年度 (32nd year) of project content.

事務事業名	学校評議員設置事業	事務事業No.	20102000162	所属課	学校教育課
-------	-----------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 学校及び幼稚園が地域住民、保護者、有識者等から広く意見を聞き地域社会と連携することにより、開かれた学校づくりを推進するため。市内全学校・幼稚園で実施している。
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか? 特になし。
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容 現状維持

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目	
目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?) 結びついている 桜川市立学校管理規則で行っている。開かれた学校づくりは学校教育の充実に結びつく。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) 妥当である 学校評議員の意見を参考にすることにより、一層の地域に開かれた学校づくりを推進できるため妥当である。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?) 向上余地がない 各学校・幼稚園で自主運営されているため向上の余地はない。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) 影響有 開かれた学校づくりの推進に影響が出る。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合)⇒ 具体的な手段、事務事業名 余地がない 他に類似事業はない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) 削減余地がない 学校評議員の報酬は市の条例で定められている。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?) 公正・公平である 市内の小中学校・幼稚園を対象としているので、公平・公正な事業と言える。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ②有効性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ③効率性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ④公平性 ■ 適切 □ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 学校及び幼稚園が地域住民、保護者、有識者等から広く意見を聞き地域社会と連携することにより、開かれた学校づくりを推進することは、大変重要なことであり、今後も引き続き事業をおこなっていく。地域に密着した年配の方の推薦が多くみられる。
(3) 今後の事業の方向性 □ 終了 ■ 継続 □ 改革改善を行う → (複数回答可) □ 廃止 □ 休止 □ 現状維持	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策	(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 ⑧ コスト削減優先度評価結果 ⑥

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価 課長確認後の評価 A A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合) 確認欄 確認
----------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------